



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年8月8日

上場会社名 株式会社エイアンドティー 上場取引所 東  
 コード番号 6722 URL <http://www.aandt.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 三坂 成隆  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経営管理本部長（氏名） 新国 泰正 (TEL) 045-440-5810  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	4,746	△6.5	584	△27.3	573	△27.7	335	△35.0
27年12月期第2四半期	5,075	16.9	804	80.7	793	84.0	515	80.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期第2四半期	53.54		—					
27年12月期第2四半期	82.31		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	8,891	5,900	66.4	942.98
27年12月期	9,823	5,710	58.1	912.66

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 5,900百万円 27年12月期 5,710百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
28年12月期	—	0.00			
28年12月期(予想)			—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	1.6	920	△23.5	900	△24.0	550	△34.5	87.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年12月期 2 Q	6,257,900株	27年12月期	6,257,900株
28年12月期 2 Q	1,091株	27年12月期	1,091株
28年12月期 2 Q	6,256,809株	27年12月期 2 Q	6,256,814株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、日銀によるマイナス金利政策が導入されましたが、新興国経済の減速懸念、英国のEU離脱等の影響により、急速な円高・株安が進み、景気の先行きは不透明となっております。

国内の医療業界におきましては、効率のかつ質の高い医療提供体制の構築を図るため、平成28年度の診療報酬改定案では、全体では0.84%引き下げ、8年ぶりに医療報酬マイナス改定となり、医療機関の経営にとっては厳しい内容となっております。

このような事業環境のもと、当社は、臨床検査情報システムの新製品「CLINILAN GL-3」(以下、GL-3)及び中小規模病院をターゲットとした検体検査自動化システムの新製品「CLINILOG STraS」の初期導入後のサポート対応を継続的に努めてまいりました。OEMビジネスにつきましては、既存OEM先との関係強化及びOEM製品の品質向上に注力することに加え、国内の新規OEM先を1社増やし、一部製品の販売を開始いたしました。原価低減の取り組みにつきましては、江刺・湘南の両工場を中心に改善活動に取り組み、利益率の改善に継続的に努めております。

研究開発につきましては、臨床検査情報システムのサブシステム(輸血・細菌検査等)の開発に加え、検体検査自動化システムの海外規制対応に注力しております。また、コア技術である電解質センサーの品質・性能向上及び海外規制に対応した開発を継続しております。さらに、新たな事業基盤となる案件を創出するため、平成28年4月より、藤田保健衛生大学に寄附講座「先進診断システム探索研究部門」を開設し、基礎技術の研究・開発に取り組んでおります。設備投資につきましては、平成28年6月27日発表「江刺工場の増設に関するお知らせ」のとおり、需要増加が見込まれる製品の安定供給体制の構築、生産能力の拡充に向け、当社は江刺工場敷地内の空地を利用し、生産工場の増設(延床面積 約7,300㎡)を行うことといたしました(平成28年9月着工予定)。

海外展開につきましては、当社の関係会社であった東軟安德医療科技有限公司(以下、東軟安德)の事業再編に向け、平成28年2月5日に瀋陽東軟医療系統有限公司(以下、東軟医療)並びに中国の臨床検査試薬会社である威特曼生物科技(南京)有限公司(以下、威特曼;法定代表者 熊菁)の3当事者間で合弁契約等を締結し、平成28年6月1日に当局より合弁会社の営業ライセンスを取得いたしました。これにより、東軟安德は当該合弁会社の完全子会社となり、当社の関係会社ではなくなっております。当該合弁会社の最終的な持分比率は、東軟医療55.00%、熊氏33.65%、当社11.35%となっております。また、当社は中国の臨床検査市場のマーケティング情報及び市場需要を独自に調査するため、中国(上海)駐在員事務所の開設を決定し、登記手続きを進めております。

当第2四半期累計期間の販売実績を製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		前年同期比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
臨床検査機器システム	2,577,369	50.8	2,178,545	45.9	△398,824	△15.5
検体検査装置	384,606	7.6	347,720	7.3	△36,886	△9.6
臨床検査情報システム	1,665,210	32.8	1,282,497	27.0	△382,713	△23.0
検体検査自動化システム	527,552	10.4	548,327	11.6	20,774	3.9
臨床検査試薬	1,242,526	24.5	1,179,982	24.9	△62,543	△5.0
消耗品	931,102	18.3	942,793	19.9	11,691	1.3
その他	324,082	6.4	444,753	9.3	120,671	37.2
合計	5,075,080	100.0	4,746,075	100.0	△329,004	△6.5

#### ① 臨床検査機器システム

臨床検査機器システムにつきましては、検体検査装置はOEM販売が低調に推移いたしました。また、臨床検査情報システムは、新製品GL-3の初期導入後の対応に注力したことに加え、前年同期において新規大型案件の獲得が好調だった反動により、大型案件数が減少いたしました。検体検査自動化システムは前年並みに推移した結果、売上高は2,178,545千円(前年同期比15.5%減)となりました。

#### ② 臨床検査試薬

臨床検査試薬につきましては、主に直接販売の減収等により、売上高は1,179,982千円(同5.0%減)となりまし

た。

③ 消耗品

消耗品につきましては、OEMで販売した検体検査装置の稼働台数が増加したことで、消耗品販売も堅調に推移し、売上高は942,793千円(同1.3%増)となりました。

④ その他

その他につきましては、臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの国内大型案件に付随する他社製品の販売が増加し、売上高は444,753千円(同37.2%増)となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は4,746,075千円(同6.5%減)となりました。利益面につきましては、主に臨床検査情報システム及び臨床検査試薬の減収により、売上総利益は2,317,303千円(同8.6%減)となりました。販売費及び一般管理費につきましては、人件費の増加に対して、効率的な人員配置を行いつつ、開発案件につきましては、集中と選択により経費抑制に努め、前年並みに推移いたしました。その結果、営業利益は584,645千円(同27.3%減)、経常利益は573,963千円(同27.7%減)となりました。また、四半期純利益は、東軟安徳の事業再編に伴い、事業分離における移転損失114,987千円を特別損失に計上した結果、335,010千円(同35.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ932,196千円減少し、8,891,308千円となりました。流動資産は同799,282千円の減少、固定資産は同132,913千円の減少となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が294,829千円、製品及び商品が175,424千円増加した一方、受取手形及び売掛金が1,194,565千円減少したことによるものです。固定資産の減少の主な要因は、東軟安徳の事業再編に伴い、関係会社出資金から出資金に振り替えるとともに、事業分離における移転損失114,987千円を計上したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比べ1,121,919千円減少し、2,991,264千円となりました。流動負債は同991,831千円の減少、固定負債は同130,089千円の減少となりました。流動負債の減少の主な要因は、賞与引当金が120,497千円増加した一方、支払手形及び買掛金が212,983千円、短期借入金が300,000千円減少したことによるものです。固定負債の減少の主な要因は、返済により長期借入金が130,000千円減少したことによるものです。

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ189,724千円増加し、5,900,044千円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想につきましては、第2四半期累計期間における業績が概ね堅調に計画の範囲内で推移していることから、平成28年2月9日発表「平成27年12月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載の業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,122,934	1,417,763
受取手形及び売掛金	4,181,240	2,986,675
商品及び製品	429,936	605,360
仕掛品	471,592	352,387
原材料及び貯蔵品	484,966	503,007
その他	300,982	325,980
貸倒引当金	△4,181	△2,986
流動資産合計	6,987,471	6,188,189
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	598,929	574,209
土地	1,356,626	1,356,626
その他(純額)	272,018	310,326
有形固定資産合計	2,227,574	2,241,162
無形固定資産	105,517	91,300
投資その他の資産		
関係会社出資金	259,735	—
その他	243,204	370,656
投資その他の資産合計	502,940	370,656
固定資産合計	2,836,032	2,703,119
資産合計	9,823,504	8,891,308
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,198,495	985,512
短期借入金	1,360,000	1,060,000
未払法人税等	173,176	139,916
製品保証引当金	85,188	32,977
賞与引当金	7,368	127,865
その他	985,969	472,094
流動負債合計	3,810,197	2,818,366
固定負債		
長期借入金	280,000	150,000
資産除去債務	6,222	6,266
その他	16,763	16,631
固定負債合計	302,986	172,897
負債合計	4,113,183	2,991,264

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	577,610	577,610
資本剰余金	554,549	554,549
利益剰余金	4,552,567	4,762,441
自己株式	△594	△594
株主資本合計	5,684,132	5,894,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,187	6,037
評価・換算差額等合計	26,187	6,037
純資産合計	5,710,320	5,900,044
負債純資産合計	9,823,504	8,891,308

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,075,080	4,746,075
売上原価	2,540,483	2,428,772
売上総利益	2,534,597	2,317,303
販売費及び一般管理費	1,730,104	1,732,657
営業利益	804,492	584,645
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	687	262
受取保険金	—	629
保険事務手数料	485	471
その他	775	758
営業外収益合計	1,960	2,131
営業外費用		
支払利息	10,405	7,047
為替差損	830	5,279
その他	1,583	485
営業外費用合計	12,819	12,813
経常利益	793,633	573,963
特別損失		
事業分離における移転損失	—	114,987
関係会社出資金評価損	31,125	—
特別損失合計	31,125	114,987
税引前四半期純利益	762,508	458,975
法人税等	247,488	123,965
四半期純利益	515,020	335,010



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	762,508	458,975
減価償却費	94,923	94,023
関係会社出資金評価損	31,125	—
事業分離における移転損益 (△は益)	—	114,987
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△552	△1,194
賞与引当金の増減額 (△は減少)	186,479	120,497
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△93,039	△52,211
受取利息及び受取配当金	△699	△272
支払利息	10,405	7,047
売上債権の増減額 (△は増加)	552,412	1,194,564
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△188,792	△74,260
仕入債務の増減額 (△は減少)	△281,183	△212,983
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△25,847	△24,265
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△259,562	△495,306
その他	594	284
小計	788,771	1,129,888
利息及び配当金の受取額	699	272
利息の支払額	△13,968	△7,329
法人税等の支払額	△35,154	△163,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	740,348	959,592
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△113,714	△93,522
無形固定資産の取得による支出	△1,000	△12,466
その他	△27	△3,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,741	△109,627
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,300,000	1,800,000
短期借入金の返済による支出	△2,900,000	△1,800,000
長期借入金の返済による支出	△430,000	△430,000
自己株式の取得による支出	△33	—
配当金の支払額	△100,109	△125,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,143	△555,136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	495,463	294,828
現金及び現金同等物の期首残高	689,873	1,076,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,185,337	1,371,763

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。